

平成19年9月期 中間決算短信



平成19年5月1日

上場会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 4727 URL <http://www.asia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役GS本部長 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL (03) 3985 - 4311
 半期報告書提出予定日 平成19年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月中間期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	4,055	—	332	—	338	—	300	—
18年3月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年9月期	3,085		113		109		134	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月中間期	33	43	—	—
18年3月中間期	—	—	—	—
18年9月期	15	12	15	04

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 100万円 18年3月中間期 100万円 18年9月期 100万円

(注) 前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算(平成18年4月1日～平成18年9月30日)のため前中間連結会計期間の表示を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	6,090		5,089		83.6	565	39	
18年3月中間期	—		—		—	—	—	
18年9月期	5,740		4,834		84.2	537	04	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 5,082百万円 18年3月中間期 100万円 18年9月期 4,826百万円

(注) 前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算(平成18年4月1日～平成18年9月30日)のため前中間連結会計期間の表示を省略しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月中間期	38		△112		△42		3,285	
18年3月中間期	—		—		—		—	
18年9月期	51		△118		△405		3,401	

(注) 前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算(平成18年4月1日～平成18年9月30日)のため前中間連結会計期間の表示を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	5	00	5	00
19年9月期(実績)	0	00	—			
19年9月期(予想)	—		10	00	10	00

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	—	400	—	360	—	39	99

（注）前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のため対前期増減率の表示を省略しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月中間期 9,002,200株 18年3月中間期 一株 18年9月期 9,002,200株
- ② 期末自己株式数 19年3月中間期 348株 18年3月中間期 一株 18年9月期 300株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月中間期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	3,844	—	316	—	322	—	285	—
18年3月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年9月期	2,991	—	103	—	100	—	154	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年3月中間期	31	67
18年3月中間期	—	—
18年9月期	17	38

（注）前事業年度は決算期変更により6ヶ月変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のため、前中間会計期間の表示を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	6,036		5,093		84.4	565	87	
18年3月中間期	—		—		—	—	—	
18年9月期	5,712		4,854		85.0	539	27	

（参考）自己資本 19年3月中間期 5,086百万円 18年3月中間期 1百万円 18年9月期 4,846百万円

（注）前事業年度は決算期変更により6ヶ月変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のため前中間会計期間の表示を省略しております。

2. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000	—	350	—	305	—	33	88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

平成19年9月期中間期は、引き続き高い企業のシステム投資意欲に支えられ受注面で好調、前年同期に比べ、売上高14.4%、営業利益43.0%、経常利益44.8%の大幅な伸張。

平成19年9月期中間期業績ハイライト

当期：平成18年10月1日～平成19年3月31日／前年同期：平成17年10月1日～平成18年3月31日

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前年同期※1	増減率
売上高	4,055	3,544	14.4%
営業利益	332	232	43.0%
営業利益率	8.2%	6.6%	—
経常利益	338	233	44.8%
当期純利益	300※2	108※3	178.6%
1株当たり当期純利益	33円43銭	12円34銭	—

※1 前連結会計年度は事業年度の末日の変更に伴う変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）を実施しており、同連結会計年度より連結決算に移行したため、前年同期連結実績はありません。そのため、便宜上、平成18年3月期下期（平成17年10月1日～平成18年3月31日）の当社単独数値をご参考として記載しているものであります。

※2 固定資産売却損ならびに訴訟損失として計32百万円を計上しております。

※3 役員退職慰労金ならびに固定資産廃棄損として計1億60百万円を計上しております。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大、さらには雇用情勢の改善に伴う底堅い個人消費などにより、引き続き緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社の属するIT業界におきましても、企業の旺盛な情報化投資意欲に支えられ、受注面では堅調に推移いたしました。一方、ユーザーのシステム開発需要に比して技術者不足は鮮明となっており、優秀な人材の確保が業界共通の重要な課題となっております。また、同業他社との価格競争は依然として厳しく、外注単価の上昇も相まって、価格面では厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、同業他社に対する競争優位を確保すべく、中期経営計画の達成に向けた基盤作りを進めております。具体的には、組織体制を再編して適切な人員配置を行うことにより各ビジネスドメインの整備に注力するとともに、技術者の中途採用ならびにビジネスパートナーとの連携強化を積極的に推進してまいりました。また、優秀な技術者を育成するための人事制度・教育制度等についても整備を進めており、これらの継続的な実践により、要員不足・スキル不足等を原因とした失注を低減し、的確に収益機会を捉えていくことが可能になると考えております。当中間連結会計期間においては、当初下期の計上を見込んでおりました高利益率プロジェクトが早期に完了し、その検収が中間期末に集中したこと、また、プロジェクトの選別ならびに品質管理の徹底に注力した結果、売上高は40億55百万円、経常利益は3億38百万円、中間純利益は3億円となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりであります。

「システム開発」区分におきましては、21億21百万円となりました。

「保守・運用」区分におきましては、12億62百万円となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、4億62百万円となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、1億26百万円となりました。

「その他」区分におきましては、64百万円となりました。

OA機器販売におきましては、17百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算のため、前年同期比較については行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が3億6百万円と大幅に増加したものの、売上債権の増加、定期預金の預入等により当中間連結会計期間末では、32億85百万円となり、当中間連結会計年度において1億16百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億6百万円及びたな卸資産の減少1億7百万円があったものの、売上債権の増加5億66百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億12百万円となりました。これは主に、関係会社株式（株式会社ファッツ）の取得による支出（40百万円）及び定期預金の預入（1億円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、42百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	18年9月期	19年9月期 中間期
自己資本比率	84.2%	83.6%
時価ベースの自己資本比率	117.6%	100.4%
債務償還年数	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.7	—

（注） 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社の属するIT業界におきましては、依然として旺盛な企業の情報化投資意欲に支えられ、受注面では堅調に推移する見込みです。一方、ユーザーのシステム開発需要に比して技術者不足は鮮明となっており、優秀な人材を獲得するための業界内競争は激化の様相を呈しております。このような状況下、当社においては新卒・中途採用を強化して要員面での体制を整えるとともに、最新の技術に即応すべく技術者向けの研修・教育投資を積極的に実施してスキル面でも差別化を図ってまいりたいと考えております。

また、当初下期の計上を見込んでおりました高利益率プロジェクトが早期に完了し、その検収が中間期末に集中したこと、業界特有の季節偏重もあり、下期の損益面では厳しい状況が予想されます。

これらの状況と直近の業績動向等を総合的に勘案し、通期の予想連結経常利益を4億円（従来予想3億70百万円）に修正いたします。予想連結当期純利益につきましては、当初未計画の特別損失32百万円を中間期に計上していることから、従来予想通り3億60百万円、予想連結売上高についても従来予想（75億円）から変更ありません。

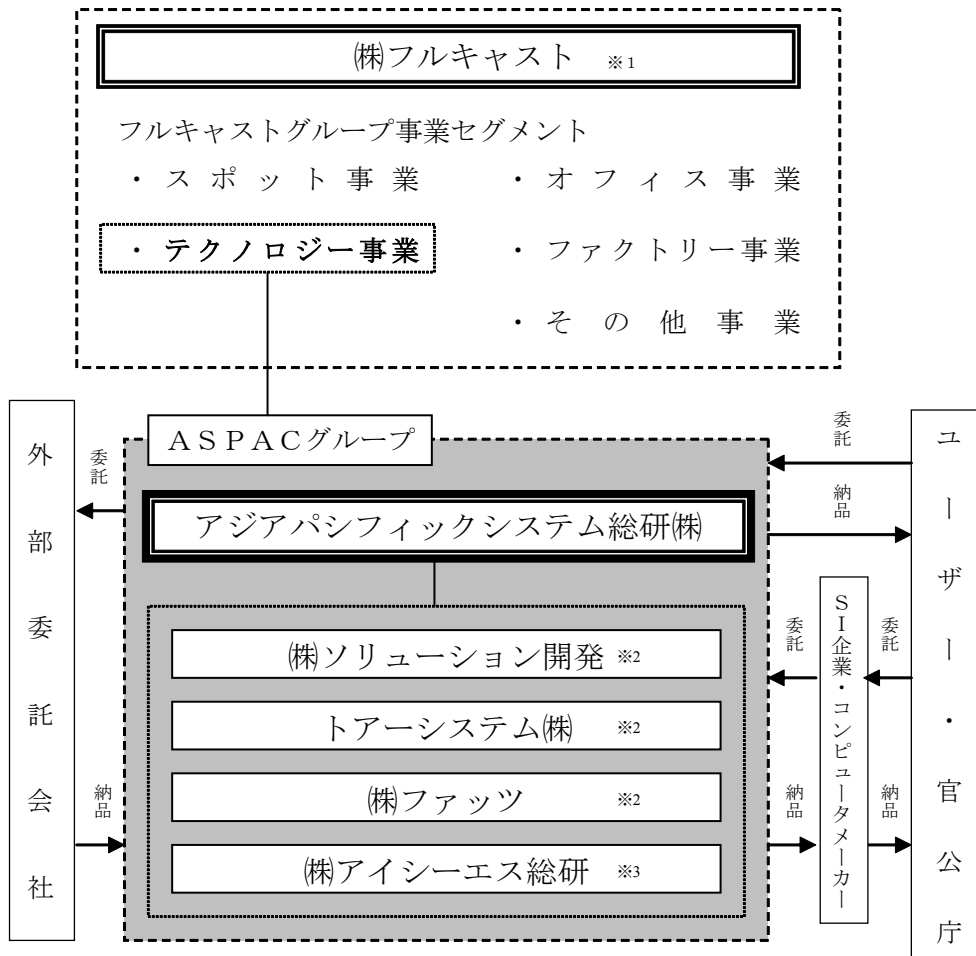
なお、通期の単独業績予想につきましても、連結業績予想の修正と同様の理由により、予想単独経常利益を3億500百万円（従来予想3億円）に修正し、予想単独売上高（従来予想70億円）、予想単独当期純利益（従来予想3億5百万円）については変更ありません。

2. 企業集団の状況

当社は、35年超の歴史を有するソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

なお、当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とする、フルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、オフィス事務関連などのオフィス系人材サービス、製造業などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうち、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を主として担当しております。



※1：親会社、※2：子会社（(株)ファッツは、非連結子会社）、※3：関連会社
 なお、株式会社ファッツは、平成19年1月5日の株式取得により、100%子会社となりました。

(注) フルキャストグループの事業の種類別セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減にあわせて必要な場合に短期的に人材サービスを提供する短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属、自動車など製造業における製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービス。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ソリューション開発	東京都豊島区	20	ソフトウェア開発	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名
トアーシステム㈱	東京都渋谷区	97	パッケージソフト開発・販売	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社よりソフトウェア開発業務の一部を発注しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、35年を超える歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーであります。金融、通信、製造、流通業界向けを中心に、汎用コンピュータからネットワークなどの最先端のIT技術までフルラインアップ技術を駆使し、お客様にベストソリューションを提供しております。システム開発事業においては、設立以来蓄積してきたさまざまな業務系のノウハウを基に、Web・ビジネスの構築とその高度化に貢献してまいります。また、コンサルティング事業においては「システムコンサルティングからビジネスコンサルティングへ」とサービス領域の拡大を目指します。優秀な人材の確保と育成に努め、顧客の真のサービスに沿ったシステムを高品質、低価格、短納期で開発・構築・提供することをモットーとし、さらに、労務、財務面では木目細かい管理に徹して、強靱な企業体質づくりと企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としており、この基本方針に従って、連結配当性向は業界平均を上回る30%を目処に継続的に実現することを目標としております。

当期につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を予定しております。

また、内部留保資金は、当社が属するIT業界においては積極的な先行投資が必要不可欠であり、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等、また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出、人材採用ならびに教育、M&Aの原資として活用し、株主の皆様への期待に応える所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えており、株式流通の活性化の施策に配慮してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、2007年9月期において、売上高1,000億円の達成、ROE20%以上の維持を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様への期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うとともに、当社単独での各種経営指標の向上に努めてまいります。なお、この度策定いたしました中期経営計画（平成19年9月期～平成22年9月期）の最終年度である平成22年9月期には、連結売上高180億円超、連結営業利益14.5億円超の実現を目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年10月のフルキャストグループ入りを期に戦略の見直しを行い、今後4年間（平成19年9月期～平成22年9月期）の中期経営計画を策定いたしました。具体的には、下記の経営理念を掲げ、目標達成に向けた戦略を展開してまいります。

【経営理念】

『創造的な人材と優れた技術により、豊かな社会とお客様の発展に寄与していきます。』

【中期経営計画の目標】

対象年度である平成19年9月期～平成22年9月期において、下記を目標として達成に向け邁進してまいります。

- ① 社員満足度No.1
- ② 顧客満足度No.1
- ③ 平成22年9月期に連結売上高180億円、連結営業利益14.5億円達成

【事業部別戦略】

- ① システム・インテグレーション事業部
 - ・各業種顧客向けのスペシャリスト集団を形成。
 - ・システム運用業務、ユーザー支援業務の積極受注。
 - ・システム技術（開発／運用）の生産性、品質レベルの向上。
 - ・営業力（新規顧客開拓）の強化並びに顧客の選択と集中。

- ② ソリューション・サービス事業部
 - ・進行プロジェクトを通じてのノウハウ蓄積、継続的なソリューション付加価値の向上。
 - ・ビジネスパートナーとの連携促進による営業面の強化。
 - ・業務スキルの維持・向上のため、積極的な中途採用活動を推進。
- ③ ビジネスサポート事業部
 - ・顧客ニーズの高い業種（特に、金融系）への積極的な参入。
 - ・汎用機システムの開発（COBOL等）案件などへの対応を強化。

【全社の戦略】

- ① 高品質・低コストの実現ならびに不採算プロジェクトの減少による生産性向上
 これまで当社が蓄積してきた業務系・基盤系のノウハウを活かして商品のパッケージ化を行うことにより、高い品質を保ちながら商品の低価格化を実現し、コストダウン圧力の中での価格競争力を高めていきます。また、当社は、利益率悪化の原因ともなる不採算プロジェクトの削減を企図した専門部署を設置してリスク・品質管理を徹底することにより、問題の早期発見と対処に努めてまいりました。さらなる利益率の向上に向けて、組織・会議体の見直し、プロジェクト管理の標準化等の施策を実行してまいります。
- ② M&A戦略の推進
 株式会社フルキャストとの包括業務提携に伴う第三者割当増資により調達した潤沢な現預金を原資として、当社の既存事業拡大、IT分野におけるサービスメニューの拡充、優秀な人材の獲得等を企図したM&A戦略を推進してまいります。
- ③ 事業ドメインの拡大
 絶えず変化する顧客のニーズにお応えし、今後の当社グループの発展を図るためには、既存の事業分野に限らず、新たな事業ドメインの拡大が不可欠であると考えております。具体的には、②のM&Aや新規事業の立ち上げ等を通じて、IT分野における新たなビジネス分野の開拓に取り組んでまいります。
- ④ 優秀な人材の確保・育成
 次世代の中核を担う経営幹部の育成や、若手技術者の確保・育成への取り組みが、重要な課題と認識しております。当社では、新卒・中途別の採用戦略を立案し、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育制度等、人事制度等の整備を継続的に行い、人材育成面にも積極的な投資を行ってまいります。
- ⑤ パートナーとの連携強化
 顧客ニーズに確実に応え、当社業容を拡大していくためには、正社員のみならず、外部からの貴重な戦力となるビジネスパートナーの力が不可欠であります。当社では、優秀なビジネスパートナーの発掘・育成・確保に注力するとともに、機動的な連携が可能な体制を整備してまいります。
- ⑥ 特定ソリューション・サービスの強化
 特に、下記システム構築の強化を行ってまいります。
 - ・NonStop Server（日本HP社製）によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
 - ・銀行向け情報系システム「entrance Banking」の展開
 - ・人材サービス企業向け統合システム「entrance HR」
 - ・財務管理、販売在庫管理等を中心とした統合ビジネスアプリケーション「entrance Business Suite」
 - ・学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」
- ⑦ フルキャストグループとの連携
 当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、当社が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、フルキャストグループが推進している企業活動の一部を一括して受託する「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」の更なる高次元化に貢献してまいります。また、グループ企業の情報システム機能を担当する企業としてグループのIT化を強力に支援するとともに、採用活動・広報活動等においても連携を強化していきます。

(6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間を中心とした情報化投資は増加傾向にあり、受注面では堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による受注単価の下落傾向は依然として続いており、価格面では引き続き厳しい環境にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えております。

ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいる所存です。具体的には、以下の施策を引続き行い、高品質、低価格、短納期を実現させ、受注競争力の強化を図ってまいります。

① 情報セキュリティー管理の強化

当社は、本社事業所を中心に情報セキュリティーの標準規格である I SMS（Information Security Management System）の認証を取得しております。今後とも、セキュリティー基本方針に沿って種々の管理施策の定着確認・改善および監視を徹底するとともに、これらのノウハウを他の事業所にも展開して情報処理サービス企業として責任を果たしてまいります。

② リスク／品質管理の強化

専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクト・リスク管理、品質管理を徹底して行い、不採算プロジェクトの早期発見と対処を行います。

③ 開発コスト削減

CMM i に準拠した品質管理、開発工程管理を取り入れたことにより、後戻りコストの削減効果がありましたが、更に適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定ソリューション・プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用、オフショア（海外）、国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等でコスト削減を行います。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社フルキャスト	親会社	61.18	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社の親会社との関係

当社は親会社である株式会社フルキャストを中核としたフルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうちソフトウェアの受託開発・販売業務を担当しております。同グループに属する株式会社フルキャストテクノロジーとはIT分野に属するという点において類似した事業を営んでおりますが、同社はハード系エンジニアの技術者派遣、当社がソフトウェアの受託開発を主として担当する点において明確な事業の棲み分けがなされており、現時点で親会社の企業グループから当社の自由な企業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社は、親会社との経営情報の交換等を目的として、親会社の取締役を当社取締役に招聘しておりますが、当社の取締役のうち親会社の兼任取締役は3名と半数に至る状況になく、またグループ内においてソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務は相当の特殊性を有していることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

また、代表取締役久保裕は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から、親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しておりますが、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすことはないものと認識しております。

当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、当社が得意としているIT技術力やセキュリティー技術に代表される信頼性を武器に、フルキャストグループが推進している企業活動の一部を一括して受託する「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」の更なる高次元化に貢献してまいります。

③親会社等との取引に関する事項

当中間連結会計期間において、特に記載すべき重要な親会社等との取引はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用の状況

当該事項につきましては、別途ジャスダック証券取引所のウェブサイト (<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>) に開示しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,084,654		2,402,143	
2. 受取手形及び売掛金			1,472,497		902,613	
3. 有価証券			1,300,609		1,001,330	
4. たな卸資産			330,375		438,191	
5. その他			168,954		180,870	
貸倒引当金			△5,834		△4,520	
流動資産合計			5,351,256	87.9	4,920,629	85.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1		52,394		109,772	
2. 無形固定資産						
(1) のれん		313,005		313,162		
(2) その他		171,197	484,202	223,425	536,587	
3. 投資その他の資産			328,176		296,839	
貸倒引当金			△127,670		△127,670	
固定資産合計			737,104	12.1	815,529	14.2
III 繰延資産			2,147	0.0	4,295	0.1
資産合計			6,090,508	100.0	5,740,454	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			439,836		419,750	
2. 賞与引当金			239,360		212,471	
3. その他			297,391		247,623	
流動負債合計			976,588	16.0	879,846	15.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			19,415		20,822	
2. その他			4,923		5,391	
固定負債合計			24,339	0.4	26,213	0.5
負債合計			1,000,927	16.4	906,059	15.8

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,399,916	39.4	2,399,916	41.8
2. 資本剰余金		1,557,958	25.6	1,557,958	27.2
3. 利益剰余金		1,124,871	18.5	868,968	15.1
4. 自己株式		△342	△0.0	△307	△0.0
株主資本合計		5,082,404	83.5	4,826,536	84.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		7,177	0.1	7,857	0.1
評価・換算差額等合計		7,177	0.1	7,857	0.1
純資産合計		5,089,581	83.6	4,834,394	84.2
負債純資産合計		6,090,508	100.0	5,740,454	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		4,055,025	100.0		3,085,027	100.0
II 売上原価			3,288,473	81.1		2,574,524	83.5
売上総利益			766,551	18.9		510,502	16.5
III 販売費及び一般管理費			433,853	10.7		397,109	12.8
営業利益			332,698	8.2		113,393	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息			3,204			919	
2. 受取配当金			1			4	
3. 保険解約返戻金			1,958			—	
4. その他			2,882	8,046	0.2	4,367	5,291
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			635		
2. 新株発行費償却		2,148			5,099		
3. その他		269	2,417	0.1	3,867	9,602	0.3
経常利益			338,327	8.3		109,082	3.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	10,105			—		
2. 固定資産廃棄損	※3	175			6,213		
3. 役員退職慰労金		—			25,000		
4. 和解金		21,879			—		
5. その他		—	32,159	0.7	5,804	37,018	1.2
税金等調整前中間（当期）純利益			306,167	7.6		72,064	2.3
法人税、住民税及び事業税		5,255			6,732		
法人税等調整額		—	5,255	0.2	△69,242	△62,509	△2.1
中間（当期）純利益			300,912	7.4		134,573	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	868,968	△307	4,826,536
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△45,009		△45,009
中間純利益			300,912		300,912
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	255,902	△35	255,867
平成19年3月31日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,124,871	△342	5,082,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	7,857	4,834,394
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△45,009
中間純利益		300,912
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△680	△680
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△680	255,186
平成19年3月31日 残高（千円）	7,177	5,089,581

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高（千円）	2,367,160	1,525,202	822,391	△307	4,714,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32,756	32,756			65,512
利益処分による利益配当			△87,997		△87,997
当期純利益			134,573		134,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	32,756	32,756	46,576	—	112,089
平成18年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	868,968	△307	4,826,536

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年4月1日 残高（千円）	15,109	4,729,556
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		65,512
利益処分による利益配当		△87,997
当期純利益		134,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,251	△7,251
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,251	104,837
平成18年9月30日 残高（千円）	7,857	4,834,394

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		306,167	72,064
のれん償却額		11,397	3,044
減価償却費		77,285	48,606
貸倒引当金の増減額		1,313	△383
賞与引当金の増減額		26,888	13,657
受取利息及び受取配当金		△3,205	△923
新株発行費償却額		2,148	5,099
固定資産廃棄損		175	6,213
固定資産売却損		10,105	—
売上債権の増減額		△566,419	297,657
たな卸資産の増減額		107,816	△301,102
仕入債務の増減額		20,085	82,634
未収消費税等及び未払消費税等の増減額		58,422	△39,872
その他		△8,600	△129,791
小計		43,580	56,904
利息及び配当金の受取額		2,897	530
利息の支払額		—	△456
法人税等の支払額		△7,683	△5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,793	51,010

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	—
定期預金の払戻による収入		1,650	76,326
貸付による支出		△4,060	△46,024
貸付金の回収による収入		2,528	13,299
関係会社株式の取得による支出		△40,249	—
事業の譲受による支出		△12,437	—
敷金・保証金の取得による支出		△3,156	—
敷金・保証金の返還による収入		4,514	—
有形固定資産の取得による支出		△9,320	△14,585
有形固定資産の売却による収入		49,349	—
無形固定資産の取得による収入		△10,411	—
無形固定資産の売却による収入		—	△18,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△146,078
投資有価証券の持分回収による収入		—	15,382
その他		8,794	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,798	△118,960

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		—	△5,002
長期借入金の返済による支出		—	△390,980
株式の発行による収入		—	64,709
配当金の支払額		△42,520	△74,065
自己株式取得による支出		△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,555	△405,337
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	38
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△116,560	△473,249
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,401,824	3,875,074
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,285,263	3,401,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ソリューション開発 トアーシステム株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ファッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ソリューション開発 トアーシステム株式会社</p> <p>なお、株式会社ソリューション開発は、平成18年4月14日に株式譲受により完全子会社となったため、平成18年4月1日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>トアーシステム株式会社は、平成18年8月22日に株式譲受により完全子会社となったため、同日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社 1社 株式会社ファッツ 持分法非適用関連会社 1社 株式会社アイシーエス総研</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用関連会社 1社 株式会社アイシーエス総研</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、株式会社ソリューション開発は平成18年4月12日開催の臨時株主総会、トアーシステム株式会社は平成18年9月25日の臨時株主総会において決算日をそれぞれ9月30日に変更しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間連結会計期間対応分の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>
<p>—</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,834,394千円であります。 なお、連結財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>（企業結合及び事業分離等に関する会計基準） 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末 （平成19年3月31日）	前連結会計年度末 （平成18年9月30日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,596千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,268千円 であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">148,464千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,354千円</td> </tr> </table>	給与手当	148,464千円	賞与引当金繰入額	42,354千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">139,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,348千円</td> </tr> </table>	給与手当	139,857千円	賞与引当金繰入額	40,348千円
給与手当	148,464千円								
賞与引当金繰入額	42,354千円								
給与手当	139,857千円								
賞与引当金繰入額	40,348千円								
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※2								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	10,105千円	—						
土地及び建物	10,105千円								
※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	175千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,975千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,213千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	238千円	ソフトウェア	5,975千円	計	6,213千円
工具器具及び備品	175千円								
工具器具及び備品	238千円								
ソフトウェア	5,975千円								
計	6,213千円								

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,002,200	—	—	9,002,200
合計	9,002,200	—	—	9,002,200
自己株式				
普通株式（注）1	300	48	—	348
合計	300	48	—	348

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,800,000	202,200	—	9,002,200
合計	8,800,000	202,200	—	9,002,200
自己株式				
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加202,200株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,997	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成19年3月31日現在）	（平成18年9月30日現在）
現金及び預金残高 2,084,654千円	現金及び預金残高 2,402,143千円
コマーシャルペーパー 999,082千円	コマーシャルペーパー 499,720千円
有価証券勘定に含まれる投資信託 301,527千円	有価証券勘定に含まれる投資信託 501,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,650千円</u>
現金及び現金同等物残高 <u>3,285,263千円</u>	現金及び現金同等物残高 <u>3,401,824千円</u>

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	202	87

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	43,849
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999,082
投資信託	301,527
非上場株式	24,239
組合等への出資	25,136

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	999,082	—	—	—
合計	999,082	—	—	—

前連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	210	94

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式	3,600
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	499,720
投資信託	501,610
非上場株式	24,239
組合等への出資	26,137

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	499,720	—	—	—
合計	499,720	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

企業結合におけるパーチェス法適用関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

（当中間連結会計期間）

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

（前連結会計年度）

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

（当中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

（当中間連結会計期間）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
1株当たり純資産額 565円39銭	1株当たり純資産額 537円04銭
1株当たり中間純利益 33円43銭	1株当たり当期純利益 15円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 15円04銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
中間（当期）純利益（千円）	300,912	134,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	300,912	134,573
期中平均株式数（株）	9,001,888	8,899,142
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額		
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	47,216
（うち新株予約権）	—	(47,216)

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自 18年10月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（新株予約権の発行についての株主総会決議）

当社は、平成18年12月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議致しました。

（1）平成18年12月19日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年12月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする。（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2.
新株予約権の行使期間	平成20年12月20日から平成23年12月19日までの間で別途当社取締役会が定める期間（権利行使請求期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日が最終日となる。）但し、新株予約権の行使の条件または当社と対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により、新株予約権の割当先による行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、発行日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定「单元未満株主による单元未満株式売渡請求」に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

上の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「時価株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（2）平成18年12月19日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年12月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	250,000株を上限とする。（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2.
新株予約権の行使期間	平成20年12月20日から平成23年12月19日までの間で別途当社取締役会が定める期間（権利行使請求期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日が最終日となる。）但し、新株予約権の行使の条件または当社と対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により、新株予約権の割当先による行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の親会社、子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、当社と当該新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、発行日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定「单元未満株主による单元未満株式売渡請求」に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

上の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「時価株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

5. 受注及び販売の状況

当社は当連結会計年度より取扱い品目の見直しを行い、「システム開発」、「保守・運用」、「ライセンス・パッケージ」、「Webデザイン」、「その他」の5区分に変更いたしました。本件変更は、事業の実態に即した区分に整備することにより、品目別情報の有用性を高めることを目的としたものであります。

なお、前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のため前中間連結会計期間の表示を省略しております。

① 品目別の売上高

（単位：千円）

品目		当中間連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	
		金額	構成比（%）
製品	システム開発	2,121,170	52.3
	保守・運用	1,262,079	31.1
	ライセンス・パッケージ	462,589	11.4
	Webデザイン	126,371	3.1
	その他	64,852	1.6
	小計	4,037,063	99.5
商品	OA機器	17,962	0.5
合計		4,055,025	100.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間の品目別販売実績を前区分にて表示すると次のとおりとなります。

なお、前連結会計年度は決算期変更により6ヶ月変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のため前中間連結会計期間の表示を省略しております。

（単位：千円）

品目		当中間連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
		金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
製品	システム開発	2,716,484	67.0	2,093,668	67.9
	アウトソーシング	514,010	12.6	221,374	7.2
	ユースウェア	616,467	15.2	584,153	18.9
	マルチメディア	125,693	3.1	46,157	1.5
	その他	64,407	1.6	106,406	3.4
	小計	4,037,063	99.5	3,051,758	98.9
商品	OA機器	17,962	0.5	33,269	1.1
合計		4,055,025	100.0	3,085,027	100.0

② 品目別受注高および受注残

（単位：千円）

品目		当中間連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	
		受注高	受注残
製品	システム開発	1,711,338	1,345,918
	保守・運用	917,333	833,976
	ライセンス・パッケージ	555,694	406,863
	Webデザイン	171,638	113,740
	その他	24,152	7,857
	小計	3,380,157	2,708,356
商品	OA機器	17,962	—
合計		3,398,119	2,708,356

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

当中間連結会計期間の品目別受注高および受注残を前区分にて表示すると次のとおりとなります。

なお、前連結会計期間は決算期変更により6ヶ月変則決算（平成18年4月1日～平成18年9月30日）のため前中間連結会計期間の表示を省略しております。

（単位：千円）

品目		当中間連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
		受注高	受注残	受注高	受注残
製品	システム開発	2,193,984	1,500,212	2,739,183	2,022,713
	アウトソーシング	565,462	590,994	342,634	539,543
	ユースウェア	417,665	521,215	710,904	720,018
	マルチメディア	170,303	79,033	53,277	34,424
	その他	32,742	16,898	65,180	48,564
	小計	3,380,157	2,708,356	3,911,181	3,365,262
商品	OA機器	17,962	—	33,269	—
合計		3,398,119	2,708,356	3,944,450	3,365,262

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,961,386		2,309,379		
2. 受取手形		17,524		—		
3. 売掛金		1,341,511		838,609		
4. 有価証券		1,300,609		1,001,330		
5. たな卸資産		321,226		438,875		
6. 関係会社短期貸付金		400,000		400,000		
7. その他		166,130		170,734		
貸倒引当金		△2,990		△2,097		
流動資産合計			5,505,397	91.2	5,156,832	90.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	50,150		107,447		
2. 無形固定資産		85,790		92,555		
3. 投資その他の資産		520,808		478,696		
貸倒引当金		△127,670		△127,670		
固定資産合計			529,079	8.8	551,028	9.6
III 繰延資産			2,147	0.0	4,295	0.1
資産合計			6,036,625	100.0	5,712,156	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		441,033		418,071		
2. 未払金		112,222		76,517		
3. その他	※2	156,360		151,356		
4. 賞与引当金		228,249		206,325		
流動負債合計			937,865	15.5	852,271	14.9
II 固定負債			4,923	0.1	5,391	0.1
負債合計			942,789	15.6	857,662	15.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,399,916	39.8	2,399,916	42.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,502,760			1,502,760	
(2) その他資本剰余金		55,198			55,198	
資本剰余金合計			1,557,958	25.8	1,557,958	27.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,292			4,292	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,124,833			884,775	
利益剰余金合計			1,129,125	18.7	889,068	15.5
4. 自己株式			△342	△0.0	△307	△0.0
株主資本合計			5,086,658	84.3	4,846,636	84.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,177	0.1	7,857	0.2
評価・換算差額等合計			7,177	0.1	7,857	0.2
純資産合計			5,093,835	84.4	4,854,494	85.0
負債純資産合計			6,036,625	100.0	5,712,156	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※4		3,844,415	100.0	2,991,296	100.0
II 売上原価			3,153,444	82.0	2,514,203	84.1
売上総利益			690,971	18.0	477,093	15.9
III 販売費及び一般管理費			374,222	9.8	373,238	12.4
営業利益			316,748	8.2	103,855	3.5
IV 営業外収益	※1		8,011	0.2	5,392	0.2
V 営業外費用	※2		2,417	0.1	8,404	0.3
経常利益			322,342	8.4	100,843	3.4
VI 特別損失	※3		32,159	0.8	8,779	0.3
税引前中間(当期)純利益			290,183	7.5	92,064	3.1
法人税、住民税及び事業税		5,116			6,633	
法人税等調整額		-	5,116	0.1	△69,242	△2.1
中間(当期)純利益			285,066	7.4	154,673	5.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	△307	4,846,636	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△45,009	△45,009		△45,009	
中間純利益						285,066	285,066		285,066	
自己株式の取得								△35	△35	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						240,057	240,057	△35	240,022	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,124,833	1,129,125	△342	5,086,658	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△45,009
中間純利益		285,066
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△680	△680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△680	239,341
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,177	5,093,835

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,367,160	1,470,004	55,198	1,525,202	4,292	818,099	822,391	△307	4,714,446	
事業年度中の変動額										
新株の発行	32,756	32,756		32,756					65,512	
利益処分による利益配当						△87,997	△87,997		△87,997	
当期純利益						154,673	154,673		154,673	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	32,756	32,756	—	32,756	—	66,676	66,676	—	132,189	
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	△307	4,846,636	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,109	4,729,556
事業年度中の変動額		
新株の発行		65,512
利益処分による利益配当		△87,997
当期純利益		154,673
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△7,251	△7,251
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,251	124,937
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕掛品、製品 個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
—	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—	（企業結合及び事業分離等に関する会計基準） 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「会計結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成19年3月31日）	前事業年度末 （平成18年9月30日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,585千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 227,636千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息・配当金 3,531千円</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券利息 2,038千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">新株発行費償却額 2,148千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産売却損 10,105千円</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産廃棄損 175千円</p> <p style="padding-left: 40px;">和解金 21,879千円</p> <p>※4 当社の売上高は通常の営業形態として、下半期に比べ上半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 9,784千円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産 32,900千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息・配当金 747千円</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券利息 725千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">新株発行費償却額 5,099千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損 3,193千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度消費税修正 2,803千円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産廃棄損 5,975千円</p> <p>※4 —</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産 7,645千円</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産 34,663千円</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株式数 （株）
普通株式（注）	300	48	—	348
合計	300	48	—	348

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式	300	—	—	300
合計	300	—	—	300

（リース取引関係）

リース取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 565円87銭	1株当たり純資産額 539円27銭
1株当たり中間純利益 31円67銭	1株当たり当期純利益 17円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円28銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間（当期）純利益（千円）	285,066	154,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	285,066	154,673
期中平均株式数（株）	9,001,888	8,899,142
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額		
中間（当期）純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	—	47,216

（企業結合におけるパーチェス法適用関係）

企業結合におけるパーチェス法適用関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（新株予約権の発行についての株主総会決議）

当社は、平成18年12月19日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議致しました。

（1）平成18年12月19日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年12月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を上限とする。（注）1.
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2.
新株予約権の行使期間	平成20年12月20日から平成23年12月19日までの間で別途当社取締役会が定める期間（権利行使請求期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日が最終日となる。）但し、新株予約権の行使の条件または当社と対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により、新株予約権の割当先による行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、発行日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定「単元未満株主による単元未満株式売渡請求」に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}$$

既発行株式数 + 新規発行株式数

また、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

上の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「時価株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 平成18年12月19日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年12月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	250,000株を上限とする。(注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2.
新株予約権の行使期間	平成20年12月20日から平成23年12月19日までの間で別途当社取締役会が定める期間（権利行使請求期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日が最終日となる。）但し、新株予約権の行使の条件または当社と対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により、新株予約権の割当先による行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがある。
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社または当社の親会社、子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、当社と当該新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式の数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、発行日後、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定「単元未満株主による単元未満株式売渡請求」に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

上の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「時価株式処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$